

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 12 日

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6 9 9 6

(URL <http://www.nichicon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 武田 一平

問合せ先責任者 役職名 I R 室長

氏名 渡邊 隆史 TEL (075) 231-8461

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	103,552	2.7	6,028	18.0	6,121	△10.3
14 年 3 月期	100,788	△13.9	5,109	△31.0	6,825	△27.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	3,912	△4.0	48 14	— —	4.2	4.8	5.9
14 年 3 月期	4,073	△26.6	50 28	50 06	4.4	5.1	6.8

(注) ①期中平均株式数 15 年 3 月期 80,687,077 株 14 年 3 月期 81,021,068 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15 年 3 月期	13 00	6 50	6 50	1,044	27.0	1.1
14 年 3 月期	13 00	6 50	6 50	1,050	25.8	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	128,302	94,222	73.4	1,179 60
14 年 3 月期	127,928	93,261	73.0	1,154 26

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 81,144,372 株 14 年 3 月期 81,144,372 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 1,291,261 株 14 年 3 月期 347,207 株

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	50,000	2,500	1,450	6 50	—	—
通 期	104,000	5,100	3,000	—	6 50	13 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 37 円 57 銭

* 上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

個別貸借対照表

科目	当 期 (平成 15. 3. 31 現在)		前 期 (平成 14. 3. 31 現在)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	
流動資産	59,510	46.4	58,933	46.1	577	
現金及び預金	5,734		5,515		219	
受取手形	6,652		6,330		321	
売掛金	26,655		28,333		△	1,678
有価証券	9,547		10,261		△	714
製品	3,103		2,600		502	
仕掛品	3,314		2,977		337	
原材料	1,591		1,183		408	
繰延税金資産	1,449		1,085		363	
その他	1,500		752		748	
貸倒引当金	△ 38		△ 107		69	
固定資産	68,791	53.6	68,994	53.9	△	202
有形固定資産	25,722	20.0	29,306	22.9	△	3,583
建物	8,344		8,946		△	601
構築物	942		1,092		△	149
機械及び装置	10,451		13,308		△	2,856
車両運搬具	85		97		△	12
工具器具備品	840		907		△	66
土地	4,784		4,836		△	52
建設仮勘定	273		117		155	
無形固定資産	688	0.5	578	0.5	110	
ソフトウェア	667		556		111	
その他	21		22		△	0
投資その他の資産	42,380	33.1	39,109	30.5	3,270	
投資有価証券	20,941		16,325		4,615	
子会社株式	9,072		6,708		2,364	
長期貸付金	10,888		13,495		△	2,607
繰延税金資産	3,238		3,497		△	259
その他	525		532		△	7
貸倒引当金	△ 2,285		△ 1,450		△	835
資産合計	128,302	100.0	127,928	100.0	374	

期 別 科 目	当 期 (平成 15. 3. 31 現在)		前 期 (平成 14. 3. 31 現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	22,739	17.8	21,768	17.0	971
支 払 手 形	2,877		4,809		△ 1,932
買 掛 金	16,139		11,868		4,270
未 払 費 用	1,188		1,143		45
未 払 法 人 税 等	930		1,792		△ 861
賞 与 引 当 金	798		855		△ 57
設 備 支 払 手 形	520		811		△ 291
そ の 他	285		487		△ 201
固 定 負 債	11,340	8.8	12,899	10.0	△ 1,558
退 職 給 付 引 当 金	10,600		12,210		△ 1,610
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	263		228		35
そ の 他	477		461		16
負 債 合 計	34,080	26.6	34,667	27.0	△ 587
(資 本 の 部)					
資 本 金	14,286	11.1	14,286	11.2	—
資 本 剰 余 金	17,065	13.3	17,065	13.3	—
資 本 準 備 金	17,065		17,065		—
利 益 剰 余 金	63,892	49.8	61,059	47.8	2,832
利 益 準 備 金	2,141		2,141		—
特 別 償 却 積 立 金	262		262		0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	70		70		—
別 途 積 立 金	57,317		56,817		500
当 期 未 処 分 利 益	4,100		1,768		2,332
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	906	0.7	1,478	1.2	△ 572
自 己 株 式	△ 1,927	△ 1.5	△ 628	△ 0.5	△ 1,299
資 本 合 計	94,222	73.4	93,261	73.0	961
負 債 ・ 資 本 合 計	128,302	100.0	127,928	100.0	374

(注) 財務諸表等規則の改正に伴い、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。なお前期についても改正後の表示区分に組替えております。

個別損益計算書

期別 科目	当 期 〔 自 平成 14. 4. 1 至 平成 15. 3.31 〕		前 期 〔 自 平成 13. 4. 1 至 平成 14. 3.31 〕		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	103,552	100.0	100,788	100.0	2,764	2.7
売 上 原 価	90,344	87.2	87,062	86.4	3,282	3.8
売 上 総 利 益	13,207	12.8	13,725	13.6	△ 517	△ 3.8
販売費及び一般管理費	7,179	6.9	8,615	8.5	△ 1,436	△ 16.7
営 業 利 益	6,028	5.9	5,109	5.1	918	18.0
営 業 外 収 益	(1,810)	(1.7)	(2,644)	(2.6)	(△ 833)	(△ 31.5)
受取利息及び配当金	930		1,580		△ 650	
為替差益	—		328		△ 328	
そ の 他	880		735		145	
営 業 外 費 用	(1,717)	(1.7)	(928)	(0.9)	(788)	(84.9)
有価証券評価損	670		738		△ 68	
為替差損	809		—		809	
そ の 他	237		189		47	
経 常 利 益	6,121	5.9	6,825	6.8	△ 703	△ 10.3
特 別 利 益	123	0.1	16	0.0	106	658.0
特 別 損 失	90	0.1	64	0.1	25	39.1
税引前当期純利益	6,154	5.9	6,776	6.7	△ 622	△ 9.2
法人税、住民税及び事業税	1,890	1.8	3,880	3.8	△ 1,990	△ 51.3
法人税等調整額	352	0.3	△ 1,176	△ 1.1	1,528	—
当 期 純 利 益	3,912	3.8	4,073	4.0	△ 161	△ 4.0
前 期 繰 越 利 益	713		788		△ 75	
中 間 配 当 額	525		525		△ 0	
自 己 株 式 消 却 額	—		2,568		△ 2,568	
当 期 未 処 分 利 益	4,100		1,768		2,332	

利益処分案

期 別 科 目	当 期 〔自平成14.4.1〕 〔至平成15.3.31〕	前 期 〔自平成13.4.1〕 〔至平成14.3.31〕	増 減 (△)
当期未処分利益	百万円 4,100	百万円 1,768	百万円 2,332
任意積立金取崩額	(59)	(57)	(2)
特別償却積立金	59	57	2
合 計	4,160	1,825	2,334
利益処分量	(3,097)	(1,112)	(1,984)
配当金	519 (1株当たり6円50銭)	525 (1株当たり6円50銭)	△ 6
取締役賞与金	28	29	△ 1
特別償却積立金	48	58	△ 9
固定資産圧縮積立金	1	—	1
別途積立金	2,500	500	2,000
次期繰越利益	1,063	713	349

(注) 中間配当を次のとおり実施しております。

	(当 期)	(前 期)
実施日	平成14年12月10日	平成13年12月10日
中間配当金	525百万円 (1株につき6.50円)	525百万円 (1株につき6.50円)

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券……………償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券：時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- ：時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製 品・仕掛品：総平均法による原価法を採用しております。
但し、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法を採用しております。
- 原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、当期において一括費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理をしております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(1) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響については「1株当たり情報」に記載しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)に定める原則法を適用することとし、認可の日における将来分支給義務免除を反映した退職給付債務を算定しております。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用した場合との影響額は5,268百万円(利益)と見込まれます。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

	<u>当 期 (15.3.31)</u>	<u>前 期 (14.3.31)</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	70,219 百万円	65,584 百万円
2.自己株式		
(1) 単位未満株式の買取請求によるもの	18 百万円 (13 千株)	1 百万円 (1 千株)
(2) ストックオプション制度に基づくもの	627 百万円 (346 千株)	627 百万円 (346 千株)
(3) 商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日開催の株主総会決議により発行した新株予約権の当期末現在の状況		
・平成14年7月8日発行の新株予約権		
・発行した新株予約権の個数	1,800 個	
(新株予約権1個につき普通株式100株)		
・権利行使時の1株当たり払込金額	1,755 円	
3.株式の状況		
授権株式数	137,000,000 株	137,000,000 株
発行済株式総数	81,144,372 株	81,144,372 株
4.子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	12,010 百万円	9,954 百万円
長期金銭債権	10,850 百万円	13,446 百万円
短期金銭債務	6,629 百万円	4,979 百万円

(損益計算書関係)

	当期 (15.3.31)	前期 (14.3.31)
1.子会社との取引高		
売上高	41,426 百万円	33,906 百万円
仕入高	35,563 百万円	31,266 百万円
2.減価償却実施額		
有形固定資産	5,947 百万円	7,291 百万円
無形固定資産等	224 百万円	178 百万円

(有価証券関係)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式	192	219	27	192	466	274

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (15.3.31)	前期 (14.3.31)
繰延税金資産		
貸倒引当金	912 百万円	560 百万円
賞与引当金	280	229
未払事業税	167	215
退職給付引当金	3,909	4,585
有価証券	40	137
その他	200	154
繰延税金資産合計	5,511	5,883
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	614	1,070
特別償却積立金	171	190
その他	37	39
繰延税金負債合計	823	1,300
繰延税金資産の純額	4,687	4,583

(1 株当たり情報)

当 期	前 期
<p>1 株当たり純資産額 1,179.60 円</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 48.14 円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 1,154.26 円</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 50.28 円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 50.06 円</p>
<p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 1,153.90 円</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 49.92 円</p>	—

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
当期純利益 (百万円)	3,912	—
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	28	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,884	—
期中平均株式数 (株)	80,687,077	—

○役員の変動（平成15年6月27日付予定）

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

1) 新任取締役候補者

取締役 荒木 幸彦 （現 管理本部副本部長兼タンタル
電解コンデンサ事業部長）

2) 退任予定取締役

現 常務取締役営業本部長 大島 博三 （顧問に就任予定）

現 " 管理本部長 加藤 速雄 （顧問に就任予定）

現 取締役 生産管理部長 樋崎 信夫 （中国生産担当理
事に就任予定）

現 取締役営業本部副本部長 田井 謙治 （顧問に就任予定）

○執行役員制度の導入について（平成15年6月27日付予定）

今般経営環境の変化に機動的な対応を行うとともに、意思決定の迅速化と、業績責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入することになりました、これに伴い平成15年6月27日付にて、次のとおり、執行役員を選任する予定であります。

	新役職	現役職
武田 一平	代表取締役社長兼執行役員社長	代表取締役社長
胡桃澤秀好	取締役兼執行役員常務 （アルミ電解コンデンサ事業部長 兼長野工場長）	取締役 （同 左）
岩佐 譽	取締役兼執行役員 （CSR室長兼中国生産担当）	常務取締役 （環境担当）
三井 紘一	取締役兼執行役員 （技術本部長兼品質保証部長）	取締役 （同 左）
西澤 唯芳	取締役兼執行役員 （アルミ電解コンデンサ事業部 副事業部長兼穂高工場長）	取締役 （同 左）

	新役職	現役職
梅村 幸人	取締役兼執行役員 (欧米統括部長)	取締役 (同 左)
荒木 幸彦	取締役兼執行役員 (管理本部長兼 タンタル電解コンデンサ事業部長)	(管理本部副本部長兼 タンタル電解コンデンサ事業部長)
加藤誠一郎	執行役員 (営業本部営業統括部長 兼海外営業部長)	(営業本部海外営業部長)
宮下 正一	執行役員 (アルミ電解コンデンサ事業部 副事業部長兼大野工場長)	(同 左)
土田 幸男	執行役員 (回路事業部長兼電源センター長)	(同 左)
中井 充	執行役員 (フィルムコンデンサ事業部長兼 草津工場長)	(同 左)
鯉淵 巖	執行役員 (東日本営業本部東京支店長)	(同 左)
樋口 文明	執行役員 (西日本営業本部長)	(同 左)
吉田 旬一	執行役員 (営業本部営業管理部長兼 東日本営業本部名古屋支店長)	(同 左)
中村 泰夫	執行役員 (アセアン統括部長)	(同 左)

以 上